

第 143 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和 6 年 7 ～ 9 月期実績・令和 6 年 10 ～ 12 月期見通し)

1. 調 査 時 点 令和 6 年 9 月 2 日 ～ 9 月 6 日

2. 調査対象企業数 164 社中回答 164 社 回答率 100.0%

区 分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製 造 業	従業員 300 人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300 人以下	34	34	100.0
建 設 業	従業員 300 人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50 人以下	37	37	100.0
卸 売 業	従業員 50 人以下	8	8	100.0
小 売 業	従業員 50 人以下	53	53	100.0
サービス業	従業員 300 人以下	1	1	100.0
〃	従業員 50 人以下	28	28	100.0
合 計		164	164	100.0

3. 調 査 方 法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分 析 方 法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（Tel. 0146－22－4100、内線 855）

〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 164 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 概 況

今期(令和6年7～9月期)の業況判断D.I.は△12.3と、前期(△17.1、令和6年4～6月期)比4.8ポイント上昇した。また、前年(△13.3)比では1.0ポイント上昇した。前期(令和6年4～6月期)調査時点での今期(令和6年7～9月期)見通し(△18.3)を6.0ポイント上回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△28.5(前期△40.0)、建設業0.0(同△17.5)、卸売0.0(同△25.0)、小売業△13.1(同△7.6)、サービス業△10.3(同△3.5)となった。

売上額判断D.I.は5.5と、前期(12.1)比6.6ポイント下降、収益判断D.I.は△4.2と、前期(5.5)比9.7ポイント下降した。

来期(令和6年10～12月期)の予想業況判断D.I.は△14.6と、今期実績比2.3ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業△22.8(今期△28.5)、建設業△5.2(同0.0)、卸売業0.0(同0.0)、小売業△16.9(同△13.1)、サービス業△17.9(同△10.3)と来期を見通している。

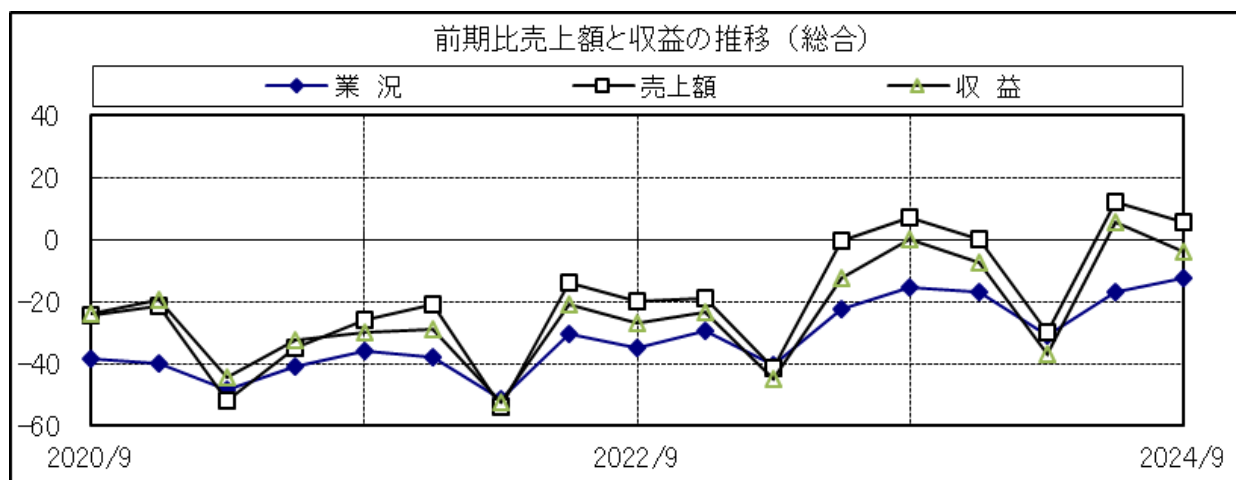
【業種別天気図】

時 期 業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2023 年 1月～3月	2024 年 4月～6月	2024 年 7月～9月	2024 年 10月～12月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
好調 ←        → 低調 この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。						

□ 景 況

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
業 況	-31.1	-17.1	-12.3	-14.6
売上額	-29.9	12.1	5.5	3.0
収 益	-37.1	5.5	-4.2	-3.0

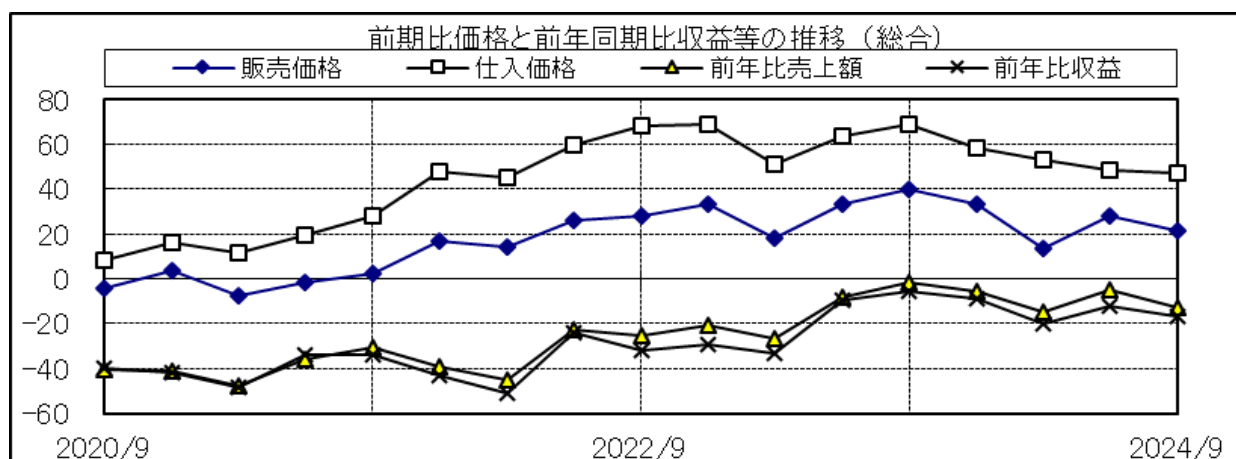
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は $\Delta 12.3$ で、前期比 4.8 ポイント上昇、前年($\Delta 13.3$)比では 1.0 ポイント上昇した。地区別の D. I. は、高い順に、三石が最も高く、次に静内、浦河、えりも、様似、と続き、広尾が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は 5.5 で、前期比 6.6 ポイント下降。収益判断 D. I. は $\Delta 4.2$ で、同 9.7 ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
販売価格	13.2	27.9	21.4	21.4
仕入価格	53.3	48.5	46.9	37.8

販売価格判断 D. I. は 21.4 で、前期比 6.5 ポイント下降、前年(42.9)比で 21.5 ポイント下降した。仕入価格判断 D. I. は 46.9 で、前期比 1.6 ポイント下降、前年(72.6)比で 25.7 ポイント下降した。業種別の前期比を見ると、販売価格は建設業で上昇、卸売業は横這い、他は下降した。仕入価格は製造業、卸売業で上昇、小売業は横這い、他は下降した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
残業時間	-2.4	-3.6	0.0	4.9
人手状況	-25.9	-29.7	-23.2	-24.5

残業時間判断 D. I. は 0.0 と、前期比 3.6 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 23.2$ と、前期比 6.5 ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

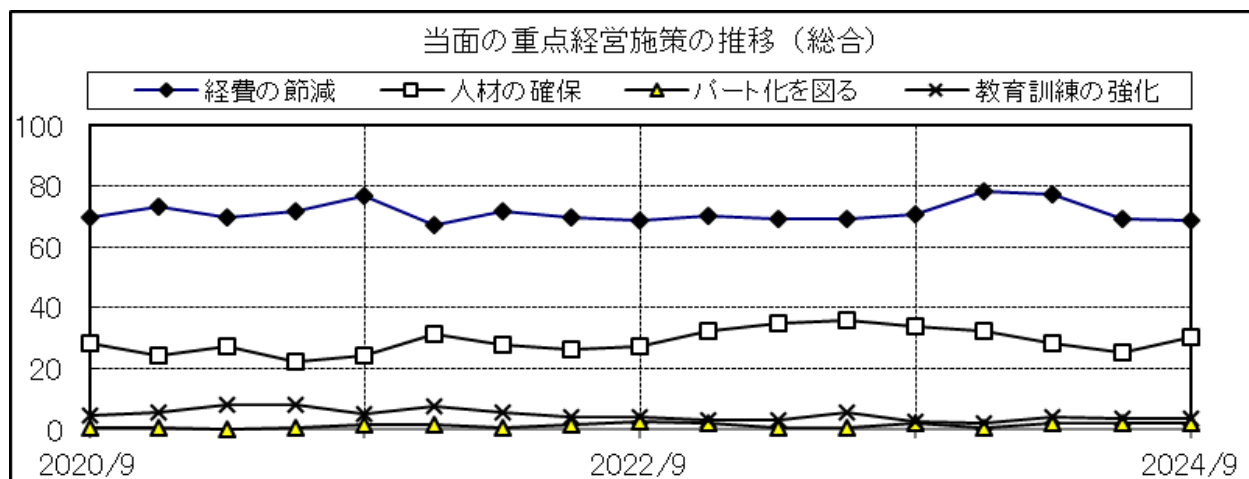
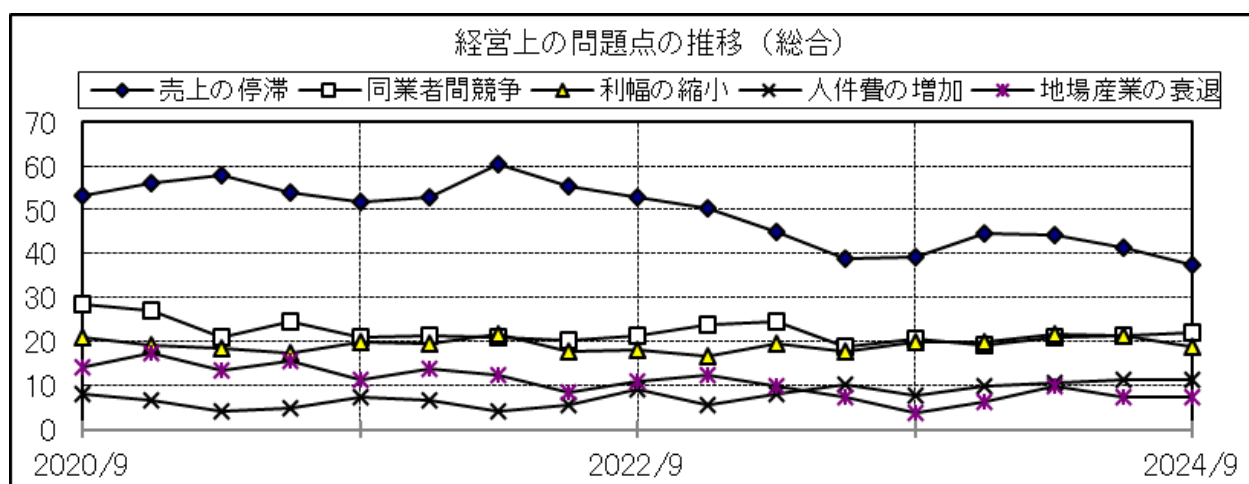
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 8.5$ で、前期($\Delta 10.3$)比1.8ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は10.4で、前期(13.3)比2.9ポイント下降した。設備投資は、前期22社に対し、17社の実施となった。来期の設備投資は、17社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が37.5%で最も多く、次に「人手不足」25.6%、「同業者競合」21.9%、「利幅縮小」18.8%、「天候不順」12.5%、「人件費増加」11.3%、「地場産業衰退」7.5%、「諸経費増加」6.9%、「代金回収悪化」2.5%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が68.9%で最も多く、次に「人材確保」30.4%、「教育訓練強化」3.4%、「パート化」・「不動産有効活用」が2.0%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 14.6$ と、今期比2.3ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は3.0と、今期比2.5ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 3.0$ と、今期比1.2ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は21.4と、今期と同水準を見通している。

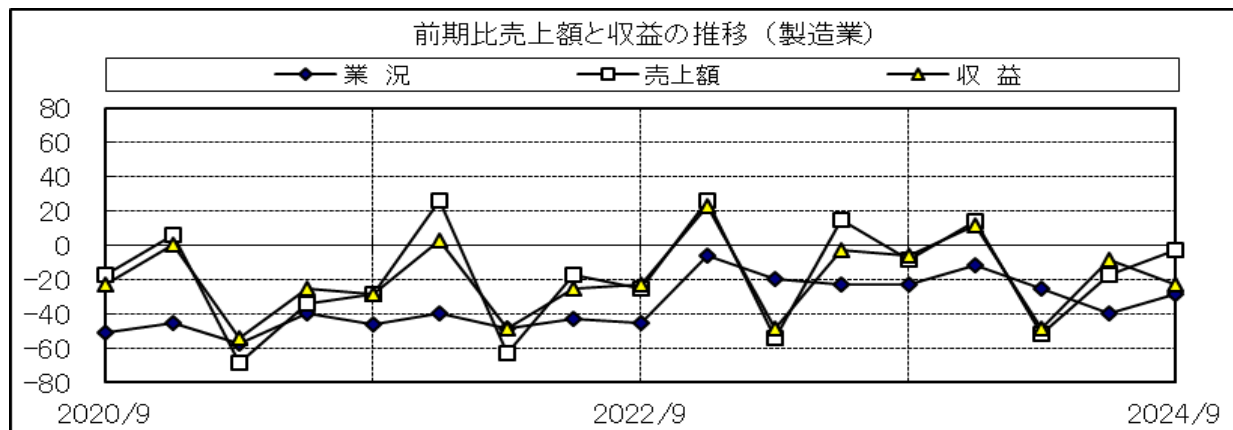
予想仕入価格判断D. I. は37.8と、今期比9.1ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期見通し
業 況	-25.7	-40.0	-28.5	-22.8
売上額	-51.4	-17.6	-2.8	-2.9
収 益	-48.6	-8.6	-22.9	-17.1

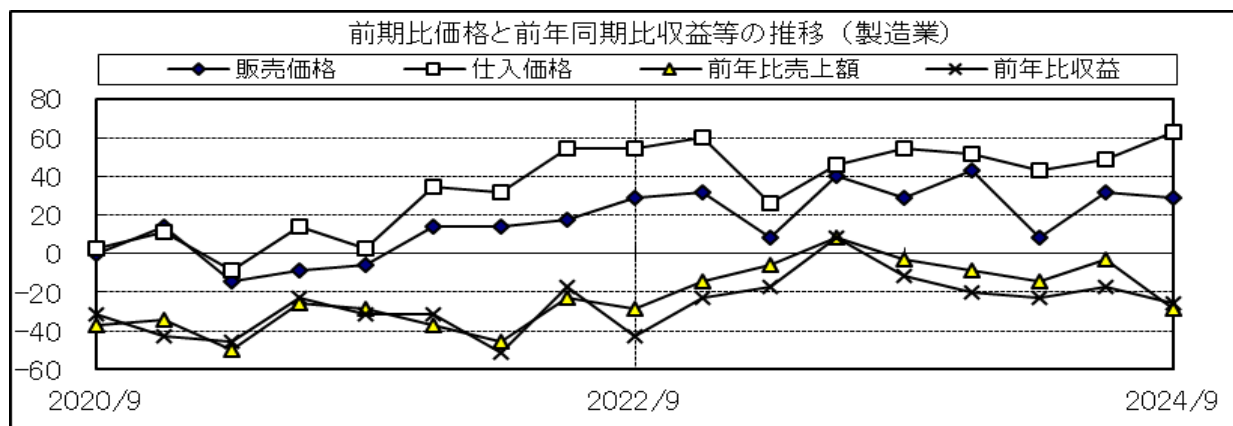
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 28.5$ で、前期比 11.5 ポイント上昇、前年 (0.0) 比では 28.5 ポイント下降した。地区別の D. I. は高い順に、静内が最も高く、次に様似、えりも、浦河、三石と続き、広尾が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は $\Delta 2.8$ で、前期比 14.8 ポイント上昇。収益判断 D. I. は $\Delta 22.9$ で、前期比 14.3 ポイント下降した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期見通し
販売価格	8.5	31.4	28.6	45.7
仕入価格	42.8	48.6	62.9	60.0

販売価格判断 D. I. は 28.6 で、前期比 2.8 ポイント下降、前年 (0.0) 比では 28.6 ポイントの上昇となった。仕入価格判断 D. I. は 62.9 で、前期比 14.3 ポイント上昇、前年 (0.0) 比では 62.9 ポイントの上昇となった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期見通し
残業時間	-5.7	2.8	5.7	14.3
人手状況	-31.5	-25.7	-22.9	-31.4

残業時間判断 D. I. は 5.7 で、前期比 2.9 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 22.9$ で、前期比 2.8 ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

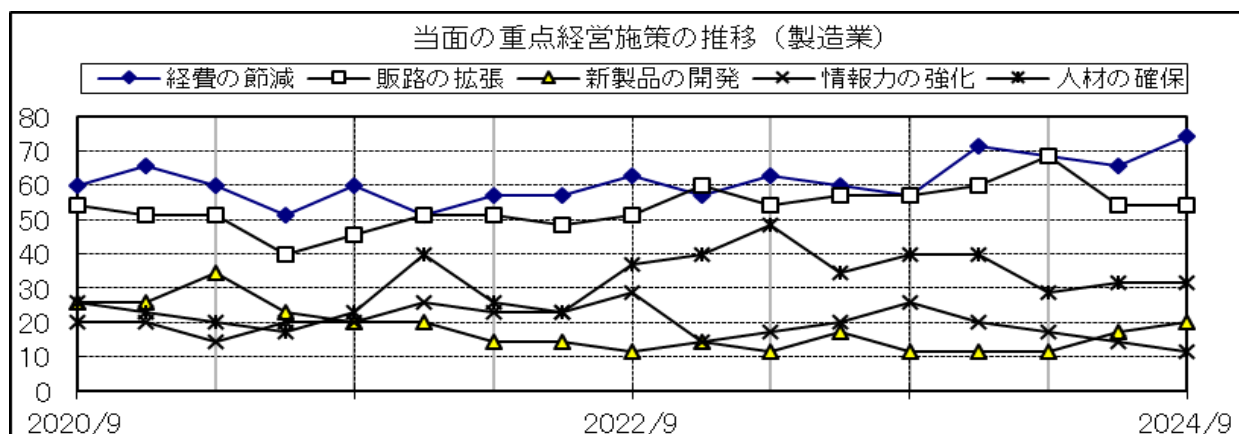
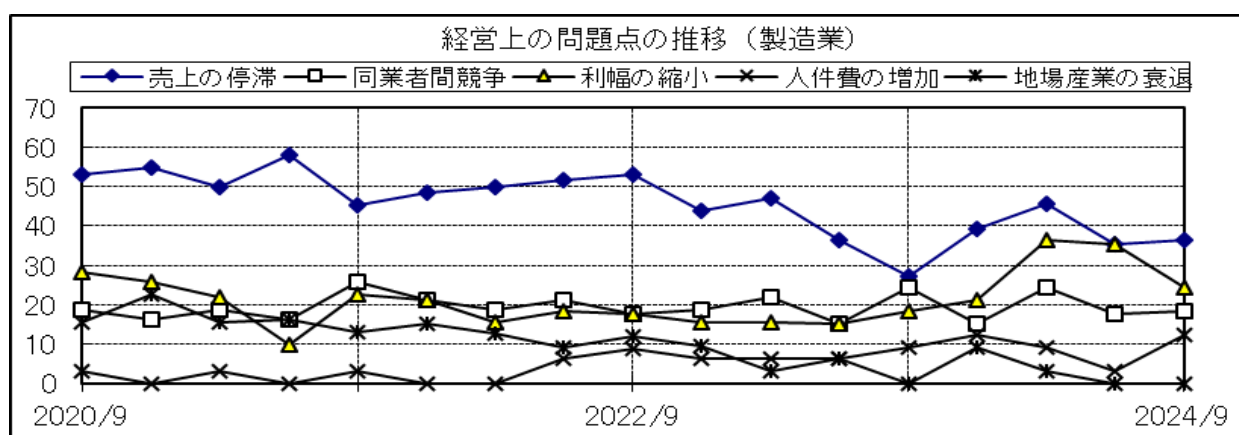
設備投資の充足感を示すD. I. は△17.1で、前期(△11.4)比5.7ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は20.0で、前期(20.0)と同水準となった。設備投資は、前期7社に対し7社の実施となった。来期の設備投資は、5社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が66.7%と最も多く、次に、「売上停滞減少」36.4%、「工場機械老朽化」30.3%、「人手不足」27.3%、「利幅縮小」24.2%、「同業者競合」18.2%、「諸経費増加」15.2%、「値上要請」・「人件費増加」が12.1%、「天候不順」9.1%、「生産能力不足」6.1%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が74.3%と最も多く、次に「販路拡大」54.3%、「人材確保」31.4%、「新製品開発」20.0%、「情報力強化」11.4%、「提携先の開拓」・「機械化促進」が5.7%、「パート化」・「労働条件改善」・「工場増設移転」が2.9%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△22.8と、今期比5.7ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D. I. は△2.9と、今期比0.1ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は△17.1と、今期比5.8ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は45.7と、今期比17.1ポイントの上昇を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は60.0と、今期比2.9ポイントの下降を見通している。